

町財政の現状と見通し

河 合 町

町では、住民の皆さまが快適で住みよい町づくりを目指し、時代の要請や町の将来を見越した社会資本整備や環境対策などを他の市町村に先行し、国の積極的な財政支援のもと計画的に進めてきました。

その後の長引く景気低迷や人口減少、更には国の三位一体改革の影響により町税や地方交付税などで予想を遥かに超える減収が見込まれましたが、平成 16 年度に県内でいち早く「財政健全化計画」を策定し、住民の皆さまのご理解やご協力を得ながら健全化に取り組んできたことで、一度も赤字を出さずに行財政運営を行なってきました。

これまで、町では将来の財政運営を安定的に行えるよう、中期の収支見通しを立て計画的に施策や事業などを進めてきたため、今が一番厳しい財政状況になることは想定していましたが、引き続き健全化に取り組んでいくことで乗り切れる見込みでした。しかし、景気低迷の長期化や人口減少などにより町税や地方交付税が予想を超えて減少していることで、町の財政状況は一層厳しさを増しています。

このような厳しい状況にあっても、福祉や教育など一定の水準を保ちながら、町の活性化など将来を見越した重要な施策は着実に進める必要があるため、平成 17 年度から進めてきた「河合町財政健全化計画」の見直しにより節減型の計画実施（減らす努力）と平行して、人口減少対策による町の活性化と増収（増やす努力）に取り組んでいるところです。

ここでは、町の財政状況の現状と今後の見通しなどについてご説明します。

住民の皆さまが快適で住みよい町づくりを目指し、社会資本整備や環境対策などにも積極的に取り組んできました。

これまで実施してきた主な社会資本整備など

●総務関係

土地開発公社の健全化

●福祉関係

総合福祉会館（豆山の郷）

●保健衛生関係

清掃工場（粗大ごみ処理施設・ダイオキシン対策）、火葬場（静香苑）

●土木関係

同和対策（小集落地区改良事業）、佐味田宝塚古墳公園

水辺の里づくり（西大和3公園の汚泥対策など）赤田池・中山田池・釘池

下水道整備（H28年度末現在 普及率99.0%、水洗化率92.8%）

●社会教育関係

文化会館（まほろばホール）・図書館

総合スポーツ公園（グラウンド・テニスコート・ゲートボール場など）

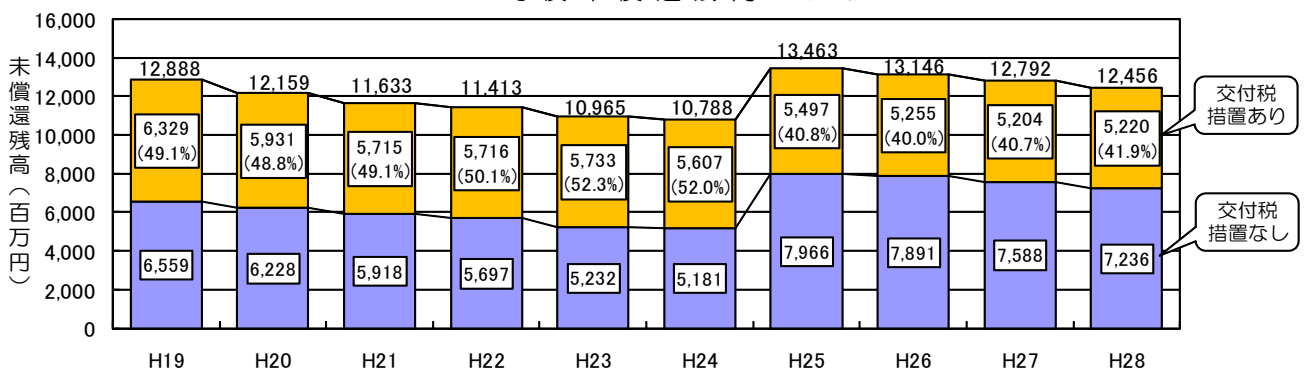
●学校教育施設

第一小学校増改築、第二小学校プール

耐震補強（幼稚園、小・中学校） など

社会資本整備や環境対策などに使った町債の未償還残高は着実に減少しており、また、一部が地方交付税として戻ってきます。

町債未償還残高の推移

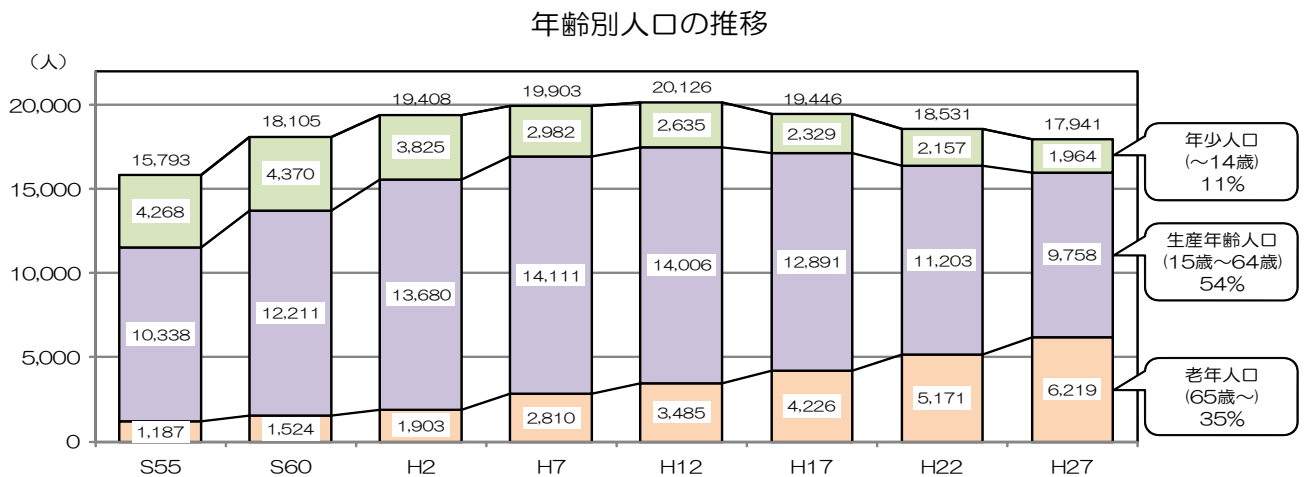


- ・平成25年度に第三セクター等改革推進債（三セク債）を借入れ、将来の財政負担の低減を図りました。
- ・平成28年度末償還残高124億6千万円うち、52億2千万円（約42%）は後年度に地方交付税として戻ってきます。
- ・今後、主要事業の実施などで未償還残高が140億円まで増加しますが、それ以降は緩やかに減少していく見込みです。

町の財政状況が厳しいのは、町税や地方交付税が予想を超えて減少していることが大きな要因となっています。

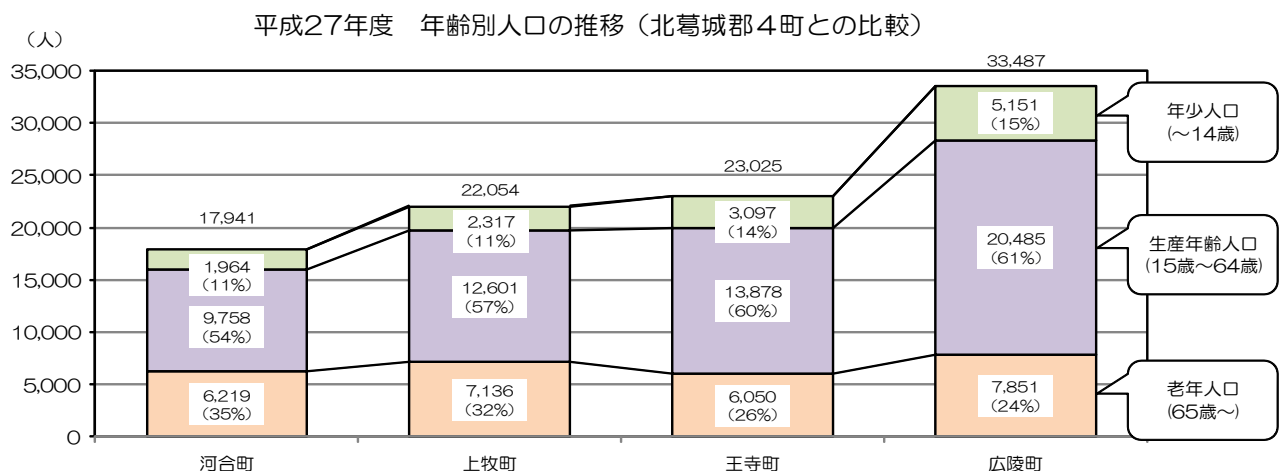
町では、計画的に施策や事業などを実施してきたため、今が一番厳しい財政状況になることは想定していましたが、景気低迷の長期化や人口減少などによる町税や地方交付税が予想を超えて減少していることで、町の財政は大変厳しい状況となっています。

《人口の減少》



町の人口が、10年間(H17~H27)で、約1,500人減少しています。
年齢階層別では、

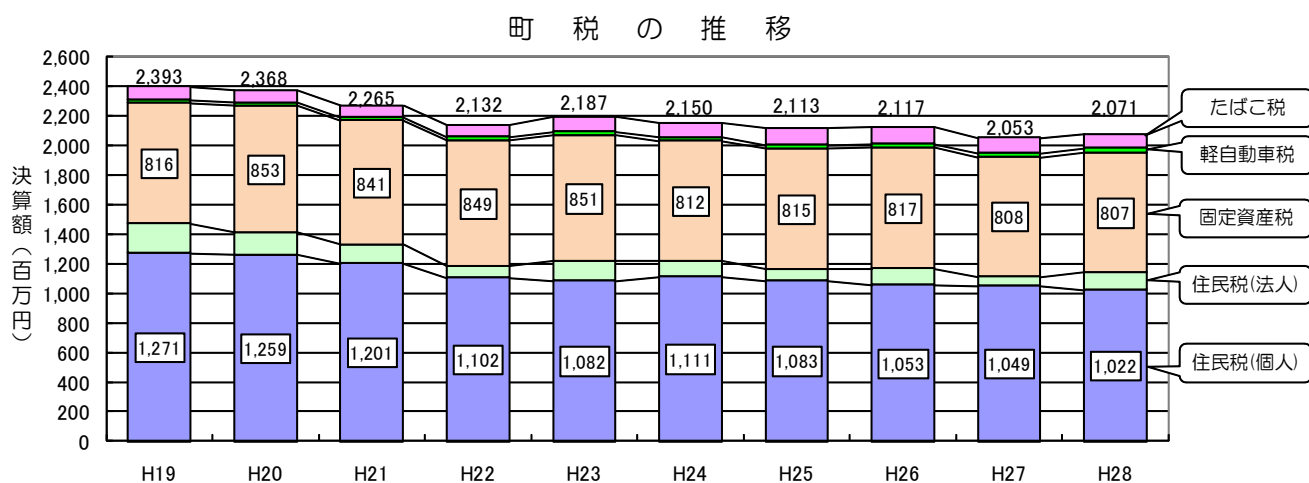
- ・年少人口 (14歳~) 約△400人減少
- ・生産年齢人口 (15歳~64歳) 約△3,100人減少
- ・老年人口 (65歳~) 約+2,000人増加



河合町は北葛城郡4町の中で、

- ・年少人口や生産年齢人口の占める割合が最も低い
- ・老年人口の占める割合が最も高い

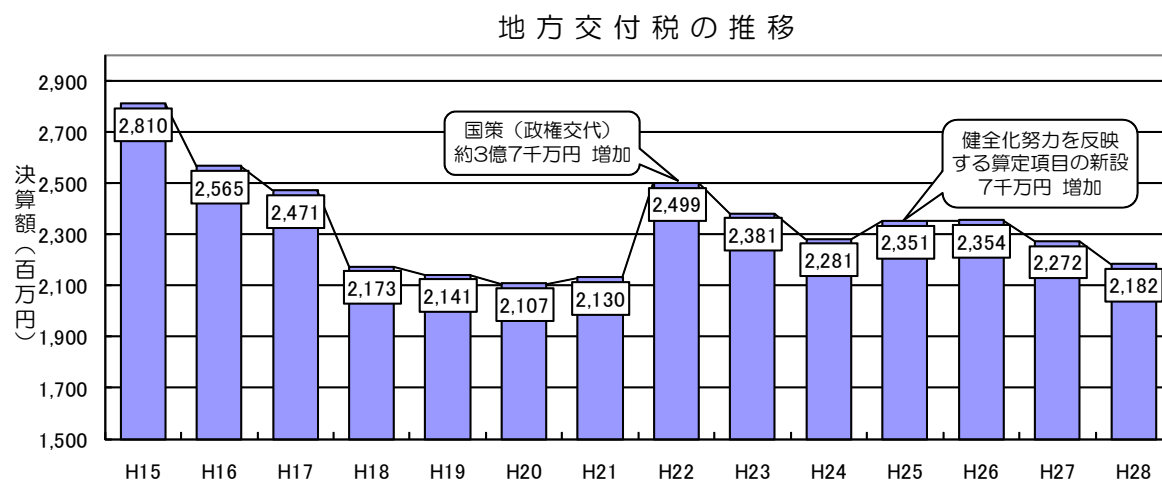
《町税の減少》



町税が、10年間で約3億2千万円減少しています。

- ・ 景気低迷の長期化や人口減少
- ・ 住民の高齢化による給与所得者などから年金所得者への移行

《地方交付税の減少》

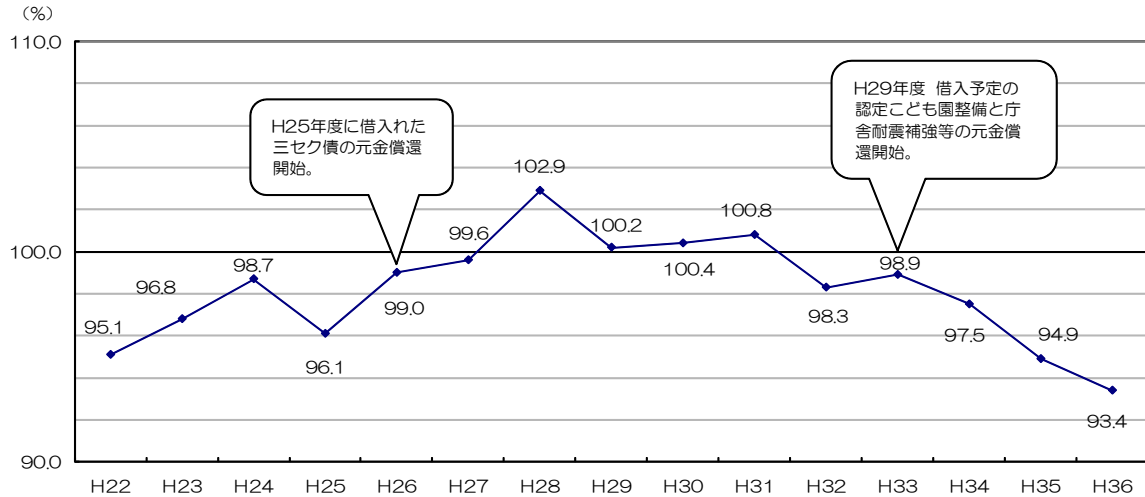


地方交付税が平成15年度から6億3千万円減少しています。

- ・ 平成16年度から本格実施された国の三位一体改革
- ・ 算定の基礎となっている町の国勢調査人口の減少など

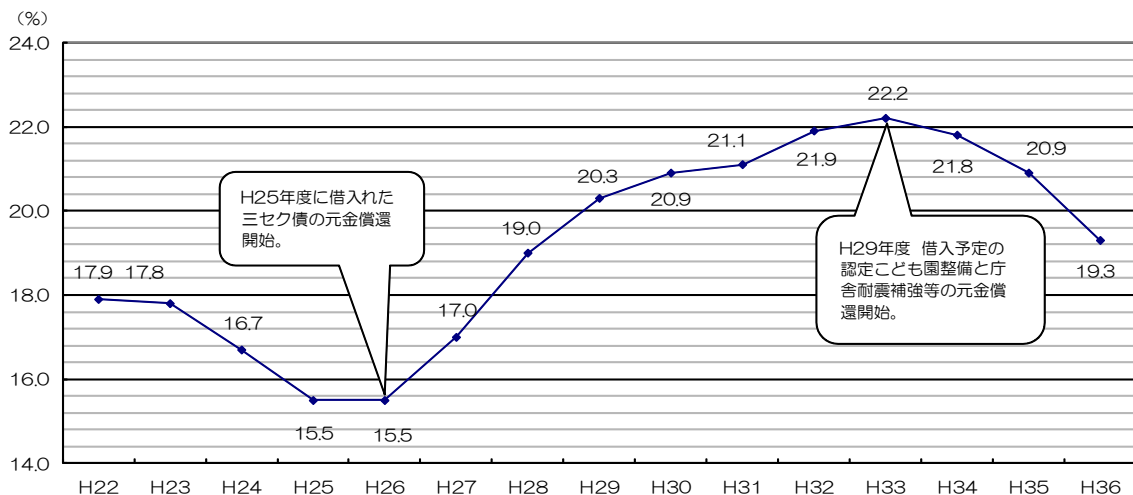
町税や交付金、地方交付税の予想を超えた減少などにより、財政指標が悪化しています。

《経常収支比率の推移》



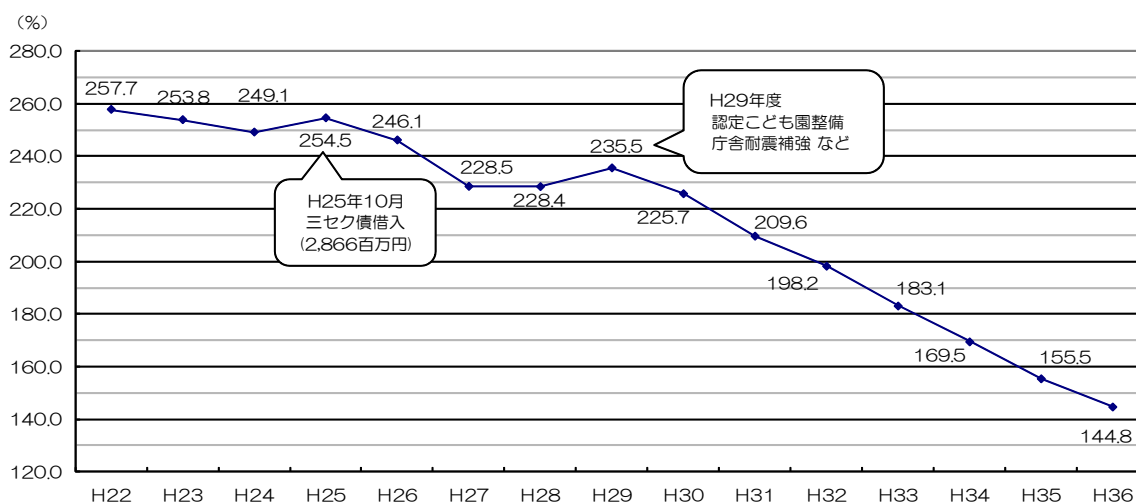
- ・平成 28 年度は 102.9%（対前年度 3.3%増加）
- ・県内では 4 番目に高い
- ・今後も 100%を超える年度があると思われませんが、平成 29 年度から更なる健全化などに取り組み、早期改善に努めています。

《実質公債費比率の推移》



- ・平成 28 年度は 19.0%（対前年度 2.0%増加）
 - ・県内では、香芝市と並んで 1 番高い
 - ・今後、主要事業の実施などでピーク時の平成 33 年度では 22.2%まで増加しますが、それ以降は緩やかに減少していく見込みです。
 - ・平成 28 年度の比率が 18%を超える（地方債の借入手続きが県知事の同意から許可になる）ことは以前より想定していました。
- ※比率が 18%を超えても、借入に制限を受けることはありません。

《将来負担比率の推移》



- ・平成 28 年度は 228.4%（対前年度 0.1%減少）
- ・県内で 1 番高い
- ・今後、主要事業の実施などで一時的に増加しますが、それ以降は着実に減少していく見込みです。

緊縮財政だけでは、減収の悪循環で町が衰退してしまいます。

町税や地方交付税については、今後も大幅な増収は見込めず、厳しい財政状況が続くことが予想されますが、福祉や教育など一定の水準を保ちながら、町の活性化など将来を見越した重要な施策は着実に進める必要があります。

しかし、財政健全化による緊縮財政だけでは町の活性化や人口減少対策につながらず、減収の悪循環で町が衰退してしまうため、節減型の計画実施（減らす努力）と平行して、人口の流出抑制や流入促進を意識した他では真似ることができない独自施策などを強力に推し進め、町の活性化と増収（増やす努力）を図ることが必要であり、その施策の一つとして、認定こども園の整備を進めています。

『増やす努力』

人口減少対策、町税などの増収対策、都市計画の見直し
街再生総合戦略、認定こども園整備事業 など

『減らす努力』

団体補助金、各種イベント、公共施設運営の見直し
職員の給料削減・年齢構成の偏在解消（退職補充調整） など

“減らす努力”と“増やす努力”を進めていくことで、町の財政状況や財政指標は、**着実に改善**していきます。

健全化による節減型の計画実施（減らす努力）や町の活性化と増収（増やす努力）を進めていくことで、町の財政状況や財政指標は、**着実に改善**が図れると考えています。

今後も財政の健全化に向け、全庁一丸となって取り組んでまいりますので、住民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。